国際ＳＤ学会日本支部第 91 回定例研究会

観光における持続可能性と環境価値評価

九里　徳泰

小林　裕和

中央大学研究開発機構

国際ＳＤ学会日本支部第 91 回定例研究会

観光における持続可能性と環境価値評価

九里　徳泰*
小林　裕和**

Sustainability in Tourism and Environmental Valuation

KUNORI Noriyasu
KOBAYASHI Hirokazu

The impact of international tourism has continued increasing globally. Increase of a scale generated external non-economy. In order to attain sustainable tourism, a suitable policy is required using an economic analysis of environmental impacts. The feature of the external non-economy of tourism is pointed out according to two case studies. Furthermore, the concept of "the ecosystem of tourism" by synthetic environment assessment is introduced, and it considers as the entrance of a policy for realizing sustainable tourism.

---

*中央大学研究開発機構専任研究員・助教授
Associate Professor, Research and Development Initiative, Chuo University
**中央大学研究開発機構客員研究員，東日本旅客鉄道株式会社営業部販売促進グループ
Visiting Scholar, Research and Development Initiative, Chuo University
A member of Public Relations, the Sales Division, East Japan Railway Company

Keywords : tourism（観光）、sustainability（持続可能性）、evaluation（評価）、externality（外部性）

Ⅰ　はじめに

1　持続可能な観光

観光の規模は世界的に増大しつづけてきた。世界観光機関（WTO）は、観光の規模の国際比較をするために「国際観光到着者数（International Tourist Arrivals）」という統計を発表している。これは1年間に各国に入国をした外国人の数の合計であるが、その最近の値を見ると、2000年は6億9,900万人となり、対前年7.4%の伸びを示した。この伸び率はここ10年で最も高く、前年の倍という驚異的な伸び率であった。

表　世界観光の成長　1950－1999
World Tourism Growth, 1950-1999

西暦 Year	国際観光到着者数 International tourist arrivals (thousands)
1950	25,282
1960	69,320
1970	165,787
1980	285,997
1985	327,188
1990	457,217
1995	565,384
1996	596,524
1997	618,213
1998	636,581
1999	664,437
2000	698,800

Source:World Tourism Organization(WTO)

観光の経済効果では、2001年予測で観光産業の直接効果では総生産（GDP）が1兆3,815億ドル、雇用者数は7,800万人、間接効果も含めた観光産業全体ではGDPは3兆4,971億ドル（全世界のGDPの10.7%）、雇用者数は2億706万人といわれている（世界観光産業会議WTTC　2001）。

このような成長基調の一方で、観光が環境に与える影響についても1970年代以降議論されてきた。1987年の「ブラントランド委員会」以来普及した「持続可能な開発」（SD=sustainable development）という考え方は、観光分野においては「持続可能な観光」（ST＝sustainable tourism）として提案されてきたが、日本においてはいまだに実践されてきた例が少ないことは、すでに九里・小林（2001）により指摘した。そしてその解決策の理想として「観光の新しいパラダイム」である文化的演出が重要であることを導き

出した（九里・小林 2001）。

ところで、観光産業におけるマーケティングの観点からは、「観光地」は「商品」そのものであるが、その一要素として環境という「社会的共通資源」「公共財・サービス」を含んでいる。それらは一般的に受容する許容能力が限られているから、そこからえられる利益は自ずと限界がある。

つまり、環境問題が経済の外部性をかかえているのと同様に、観光産業においても、観光客がもたらす負のインパクトである、渋滞、環境破壊、糞尿処理コスト、汚水処理コスト、といったことはまさしく「外部費用の発生」といえる。ところが観光における外部費用の発生は、経済学的な「市場の失敗」としての意味よりさらに決定的な意味を持っている。つまり、負のインパクトの結果、「観光の商品価値」自体を下げてしまう可能性がある、ということである。渋滞が恒常的におきている観光地、または自然環境を売り物としている観光地で環境破壊がすすでいたとしたら、観光客は観光地としての魅力を感じないだろう。

この外部性を資本主義、市場が解決することに任せるのであれば、「内部化」を図り、外部費用を発生者が負担するような処置を取らなければ、「持続可能な観光」は可能とならない。

問題はまさしくそこから先にある。すなわち観光という商品は市場原理に組み込まれている以上は、その政策の優劣により、競争の優位性の格差が生じる。ある観光地においては、外部費用の発生者である観光客に費用を負担することを政策として行う。例えば国立公園の入場料を観光客の受け入れのための費用―駐車場の管理費用などに当てる。一方で他の観光地では、外部費用を観光客が負担しないような政策をとるかもしれない。一企業の競争力の観点からすれば、外部費用を発生者に負担させるのは、価格競争力が低くなり、競争優位性を保てなくなるかもしれない。しかし外部費用を発生者が負担しない場合、モラルハザードを発生させ、外部費用を助長する。観光地にゴミ箱をおいて「ゴミはくずかごへ」と標識を立てることは、ゴミをすててもいいという許可の裏返しであり、そもそもゴミの発生をなくそうというインセンティブは働かない。当然そのコストは観光地側が負担することになる。その場合、コストは増加する一方でいずれ企業から利益を奪い、観光地は衰退する。

このことからわかることは、外部費用の発生者である観光客が外部費用を負担するように政策をとり、そしてそれが成功しない限り、「持続可能な観光」は実現できないということである。

しかし、そのような内部化するための政策を実現するにはどのようなインセンティブが必要であろうか。

ここで仮に観光地における価値が経済的に評価できたとする。その経済価値がある程度まで社会的あるいは経済的に認識されるならば、その対価を観光客は支払い、観光市場が持続的に成立しうるであろう。観光地においてゴミを捨てないことが価値として認識され

るようなインセンティブが働けば、ゴミは発生しない。つまり、観光価値を外部費用を含めて内部化し、価値を総合的に評価することが必要となる。

２　手法と目的

この論文では、これまで環境経済学の分野で行われてきた環境の経済的な価値評価の手法を活用しつつ、「持続可能な観光」を実現するための、より総合的な評価法を検討し、「持続可能な観光」をいかに実現するかを考察することを目的とする。その際に政策評価の手法を取り入れることで、効果的な評価方法を確立する。それにより、次世代の「持続可能な観光」を可能とする政策の手助けとなるであろう。

Ⅱ　観光における外部不経済と政策

１　観光における外部不経済の事例

この章では、自然環境を対象とした観光の外部不経済の２つの事例をあげ、どのような問題が生じているのかを俯瞰する。

一つは「持続可能な観光」を実現するといわれているエコツーリズムが、「持続可能な開発」の実現のために、政策として機能しているかどうかを、「エコツーリズムのモデル的存在」（エコツーリズム推進協議会（1999））といわれるエクアドルのガラパゴスの事例から見る。次にユネスコの世界遺産として登録を目指している富士山の事例を挙げ、外部不経済の実態とそれを解決する政策過程を記述する。

（１）エコツーリズムの外部不経済～ガラパゴスの事例より

エコツーリズムは「持続可能な観光」を実現するものとして期待が高い。エクアドルのガラパゴス諸島は、赤道直下の太平洋、120 の火山群からなり、ダーウィンが進化論を発見した島といわれる。今はエコツーリズムの先進地として名高い。

1935 年、エクアドルは全島を野生動物保護区とし、1959 年には、全島の 3%を居住地として、97%を国立公園とした。1960 年代初頭、ユネスコと世界保護連合（IUCN）の援助によりチャールズダーウィン財団が設立され、1979 年にはユネスコ世界遺産として登録された。

ガラパゴスでは悪影響の少ない高いレベルのエコツーリズムのモデルと作ろうと、旅行業者、ナチュラリストのガイド、公園管理者、科学者は協力し合って活動してきた。観光業は年間 600 万ドルの収益を上げ、1970 年以降、観光客は 10 倍にも増加し、エクアドルの公園管理事業の資金を拡大した。

しかし、観光客が増え続き、新しい観光業で仕事を探そうとする移住民が大量に流れ込むという新たな問題が生じてきた。1982 年には政府は 25,000 人を限界としたツアー客は、

1996 年には 62,000 人に達した。地域の常住人口を 15 年のうちに 3 倍に増やし、町を汚染源へと変え、漁業資源への圧力も増大させた。また、観光客や移住者、違法の漁業者がボートや飛行機によって流入することにより、植物、動物、昆虫などの外来種が持ち込まれ、こわれやすい固来種の生き残りを脅かしている。

（2）富士山における環境問題

環境における外部不経済を考える場合、日本の象徴的存在である富士山が１つの大きな例となる。

そもそも富士山が、「わが国の風景を代表するに足りる傑出した自然の風景地」として、富士山周辺が国立公園に指定されたのは 1936 年。その富士山は、今日では年間観光客約 3,000 万人、登山客約 30 万人という観光地へと大きく変容した。

1964 年に５合目に通じる有料道路「山梨県道富士スバルライン」が開通したことが大きな要因だ。静岡県側も同様の道路を建設し、両県から５合目までの「車での登山」が可能になった。環境よりも開発を優先する高度経済成長時代の要請なのだろうが、その結果、自然の持つ許容量をはるかに超える人間の入山を許すことになった。この道路建設により 3,776ｍという日本でも際立った高さを誇るコニーデ型火山の「傑出した自然」は失われた。オーバーユースによる自然環境破壊である。

現状はこうだ。７～８月。登山道は山頂を目指す登山客で混雑する。スバルラインは駐車場待ちする登山客の車で渋滞し、希薄な空気の中で車はアイドリングしたままだ。ペットボトルやたばこの吸い殻が捨てられ、山岳トイレからは自然の許容量以上のし尿が垂れ流され、水質汚染が進む。

道路ができる以前は、もともと修験道の登山道として使われていたふもとの神社から５合目までの登山道が廃れ、すそ野の陸上自衛隊の演習場では、大砲の実弾が撃ち込まれる。５合目までの林道沿いには冷蔵庫やテレビなどの大型家電製品が捨てられ、手付かずの自然が残る青木ケ原樹海では、ごみが大量に捨てられ、ペットだったと見られる犬猫が在来の動物を食べ、生態系を壊す。

このような環境破壊、生態系の破壊により、文化庁文化財保護審議会の世界遺産条約特別委員会は、将来の世界遺産候補としてあげられた「富士山」は、「その価値を守るための国民の理解と協力が高まることを期待し、できるだけ早期に世界遺産に推薦できるよう強く希望する」とともに「ゴミやし尿処理など問題も多く、なかなか関係者の合意が取れない」と、つまり「現状では推薦できない」という結論であった。

では、どうしてこのような環境破壊が起きてしまうのか。アメリカの本土最高峰ホイットニーでは１日 50～100 人という入山規制をしている。登山許可は電話で１年前からとることができる。２泊３日の登山の道中に山小屋はなく、すべてテント泊。登山者のほとんどが自然愛好家だ。許可なく登山した場合、厳しい罰則がある。北米大陸最高峰のマッ

キンリーも同様だ。自分が出す排泄物をすべて支給されるビニール袋で回収して下山しなくてはならない。登山前には１時間の環境へのローインパクトの講習がある。グランドキャニオンの川下りも同様に、２週間分の排泄物をすべて自分でおろさなくてはいけない。川下りの前に、レンジャーから、便器や収集容器の検査がある。
しかし、日本の場合、このような規制は皆無である。

加えて、富士山はだれが管轄しているのかが明確でないため、諸問題への対応が取りづらい。

富士山の環境保全に取り組む環境ＮＰＯ（非営利組織）「富士山クラブ」が今夏、し尿を垂れ流さないバイオトイレを山梨、静岡両県の５合目に設置した。その一連の許可を取るために回った役所は約 15 カ所。自然保護は環境庁、山林は林野庁、砂防工事は建設省、さらに山梨、静岡両県、ふもとの５市２町６村と行政区域が複雑に入り組む。国の象徴を責任を持って管轄する専門の行政機関が存在しない。

さらに大きな問題もある。有珠山や三宅島などで火山活動が活発化しているが、富士山もいつ噴火してもおかしくない周期に来ているのだ。なのにハザードマップ（火山災害予想区域図）がない。ようやく地元・富士吉田市が噴火を想定した防災計画を練っているが、富士山の噴火は、江戸時代に今の東京まで灰を降らせたほど大規模と見込まれる。噴火したら、だれがどう被害を食い止めるのだろうか。観光業者の反発もあるだろうが、現実的な噴火の可能性や想定できる被害などを示さないのはまさにリスクマネジメントの視点からも外部不経済である。

一方、個人レベルでは保護活動に取り組む人が増える兆しも見え始めている。富士山でも他人のごみを持ち帰る人や、ごみになるものは持ち込まないエコツアーが増えつつある。バラバラに保護活動に取り組んでいた行政と企業が連携する新システム作りを目指す富士山クラブの会員は約 2,000 人になった。「子孫に美しい富士山を残そう」という一人一人のささやかな活動は着実に広がっている。

首相の名前は知らなくても富士山は世界中が知っている。５～100 歳まで幅広い年齢層が登る山は世界でも珍しい財産で、大切にすべきだという考えから、観光地としての外部不経済にならないような政策、入山制限、入山料の検討も含めた富士山の適正利用策の必要性が論じられなくてはならない。

２　観光における外部不経済の特徴と政策

以上見てきたとおり、観光は、それ自身の価値である環境にさまざまな影響を及ぼす。観における持続可能性を考えたとき、観光における外部不経済がどのように発生し、そしてどのような政策を行い、それをどのようにして解決するかは重要な意味を持つ。

通常、地球温暖化のような環境問題の対策は、自主的な取り組みと規制的措置、経済的措置に分類される。観光における外部不経済を解決しようとする場合、そのいずれが有効

であるかは、ケースバイケースとなろう。いずれにしても「観光」という現象においては、観光の外部不経済は観光価値自体を低下させ、その結果観光事態が消滅してしまう可能性があることを見過ごすことはできない。

特に自然環境を観光資源として成り立っている観光地の場合、観光客の増加による環境破壊は目に見える形で生じるため理解しやすい。ガラパゴス島では観光客の増加が生物多様性を脅かすのに 50 年はかからなかった。富士山のし尿の問題は、一夏で起こりうる。その意味において、価値の減少を感じ取ることが容易であるからこそ、その分対策もとられやすいともいえる。実際、環境問題の多くの場合、解決のための政策がとりにくい理由としては、例えば地球温暖化などを考えれば、外部不経済が短期的に現れず長期的に発生すること、規模がグローバルなため政策の合意がとりにくい、という特徴がある。それに比べて観光の場合の影響は、短期的に発生し、地域限定的であり、可視的であることが多い。そのため、特に観光地の地域住民からは政策によって観光の外部不経済の解決を求める要求が非常に高くなる。

しかし直近の問題解決が優先されるがゆえに、政策も対処療法的なものとなりがちである。構造的な解決策を見出せないか、あるいは見出せたとしても先送りしてしまう場合が多い。対処療法的な政策は、状況が急激に変化する時代においては急速にその効力を失っていく。

例えば、観光客が急激に増えた九州の湯布院という温泉地は、観光客が増えるに連れ、車の数も多くなり、多大な渋滞を引き起こしているという。仮に追加で駐車場を作ったとしても、観光客の増加にはとても追いつかず、さらなる交通渋滞を引き起こすであろう。

Ⅲ　観光と環境評価

１　環境価値の経済的評価方法

環境問題においては外部不経済の問題が環境価値評価と密接に議論されている。内部化の手法としては環境経済学的なものがある。手法の詳細については環境経済学の教科書にゆずり説明はしないが、主なものを列挙し、その中で観光分野で主に利用される３つの手法を紹介する。

（１）一般的な経済評価手法

生産高の変化や直接的な現金支出に大きく依存した簡易なアプローチである。価値を決定する際に市場価格を利用する。そのため、価格が経済的希少性を反映していることが前提であり、市場価格が歪曲されている場合には、適当な調整が必要となることに注意を要する。

●生産高変化の評価に市場価格を利用する諸手法
　生産高変化法、医療費用法、機会費用法
●実態の支出や潜在的支出の市場価格を利用した評価手法
　費用効果分析、防止支出法、取替費用法、移転費用法、潜在プロジェクト法

（２）選択的に適用可能な環境影響評価の手法

　一定の状況のもとでのみ利用可能なアプローチである。多くのデータを必要とするため、調査が複雑となり、開発プロジェクトなどの環境へのインパクトを評価するために用いられる。
●経済評価に代理市場価格を利用するアプローチ
　旅行費用法（TCM)、環境の代理財となりうる市場取引財の利用
●仮定的評価手法（CVM）
　付け値ゲーム、諾否試験、トレード・オフゲーム、無費用選択、デルファイ法

（３）潜在的に適用可能な環境経済評価手法

●ヘドニック・アプローチ（HPM）
　不動産価値法、労賃差異法など
●マクロ経済モデルを利用した手法
　線形計画、自然資源勘定、広域経済影響

（４）観光資源の評価に適した評価手法

　環境経済学の観点から、観光資源の評価に応用できるように開発されたのは以下の３つの手法であり、それぞれあるいはその組み合わせによる調査が有効であるといわれている（シンクレア　2001)。それぞれの手法の概略を説明する。

●ヘドニック・アプローチ（HPM）
　ある環境の経済価値は、それに関係ある財やサービスの市場価格に潜在的にあらわれる、ということを出発点とした手法である。例えば家屋の価値は、その大きさや建築様式、商店街に近いかどうかといった所在地といった多くの要素に左右されて決まる。よって家屋の価格の差は経済的な価値の差を表す。同様にして、パッケージ旅行の価格付けに関する研究が可能である。パッケージツアーで対象となる観光地には、観光資源、ホテルの設備や位置などがあり、それぞれがパッケージツアーの価格に反映されていると考えられ、この手法を用いて価値を測定することができる。

●旅行費用法（TCM）

レクリエーション関連の財・サービスを評価するのによく利用される。訪問地まで移動するのにかかる費用と訪問回数の関係を見たとき、観光客がレクリエーションの場所まで移動するのは、その旅行費用を上回る価値があるからであり、そのため、旅行費用にはその場所の評価が反映されているという前提に基づいている。

●仮定的評価手法（CVM）

環境の改善に対する支払意思や、環境の質の下落に対する受入補償額を、消費者に直接質問し、環境の価値を直接評価する手法である。例えば、実際に行ったことのない場所に対して、それらを保護するために支払いの意思があるかどうかをたずねることにより、利用価値だけでなく、非利用価値を図ることが可能である。

アンケートの設計による影響を受けやすいため、3 つの手法の中では最も厳密性にかけるともいわれるが、民主主義の概念や住民全体による評価に適しているので、政治家に広く受け入れ始めている（シンクレア　2001）。

また、理解しやすい面と、利用価値と非利用価値の広範囲をカバーするメリットもある。

2　観光における環境評価の適用

観光における環境評価の１つの例として世界自然遺産に登録されている屋久島があげる。

おおよそこのような環境価値評価を行う場合、顕示選考法または表明選考法がとられる。顕示選考法は、経済行動をもとに間接的価値を確定するのに対し、表明選考法は、人々に環境価値を尋ねることで直接的に環境価値を確定するというものである。

ここで紹介する例証では（栗山浩一他　2000）、利用価値を顕示選考法で、非利用価値を表明選考法で行われている。利用価値は旅行費用法（TCM）、非利用価値は、仮定的評価手法（CVM）で行われている。

その調査の結果、屋久島の利用価値は条件により 27.2 億円～99.2 億円／年、現在価値が 920～2,480 億円であると評価された。そして、非利用価値つまり世界遺産エリアの価値は 1,887 億円～3,342 億円であることがわかった。そして、それは利用価値でなく、非利用価値のほうが数値が高い結果は見過ごせない。これまでの観光における外部不経済の現象は、この非利用価値を評価の中に入れていなかったから起きたことであることがこの調査からよくわかる。加えて、政策に関する評価も重要であることがわかった。世界遺産での、コア・バッファ・生活ゾーンに分けている場合において前述の非利用価値の高い値がでるわけで、そのゾーニングがない場合には 395 億円～972 億円価値が下がる。これはなにかというと、まさに政策とその中身がここで重要なものとなってくるのである、ということの証である。非利用価値の内部化の次の段階では政策評価の手法が観光における持

続可能性に重要な意味を持つこととなる。持続可能性を実現するためには、このような環境評価が観光を発展させていく上で大切なことであり、総合的なエコシステムの中での評価というものが生み出されなくてはならない。

Ⅳ　考察とまとめ

1　考察　環境評価と観光のエコシステム

シンクレア（2001）は、観光における持続可能性を実現するために、以下のような研究課題があると指摘している。

- 地方、地域、国、地球規模で、観光活動の環境的インパクトの規模と性質について体系的な調査を行うこと。
- 商業的利得のための観光企業によって表される見解よりも、むしろ環境保護および持続可能性に対する消費者選考の現実的な理解を確立すること。
- エコシステムの全体的かつ確率的な相互関係において、決定論的な見方や解決策を生み出すことは望ましくないということを認識しながら、持続可能性のための生態学的かつ経済的な概念や処方箋そしてそれらを調和する手段を調査すること。
- 安全最低基準の観念に基づく環境政策を発展させること。

観光において、環境評価により観光の価値が市場に伝わり、観光地側の企業あるいは自治体の利益を増大させる。逆に、観光地側の企業あるいは自治体の利益が生まれたとき、さらなる環境評価を促すとすると、持続可能な観光を実現するフィードバックが生まれる。

そのために消費者を巻き込んだ総合的な環境評価がなされなければならない。それはシンクレアが「環境保護および持続可能性に対する消費者選考の現実的な理解を確立すること」と指摘していることとほぼ同義である。それをここでは「観光のエコシステム」と呼ぶこととすれば、観光のエコシステムの実現こそ持続可能な観光が可能とするものであり、その達成を目的とした政策が、評価されることとともに必要となる。

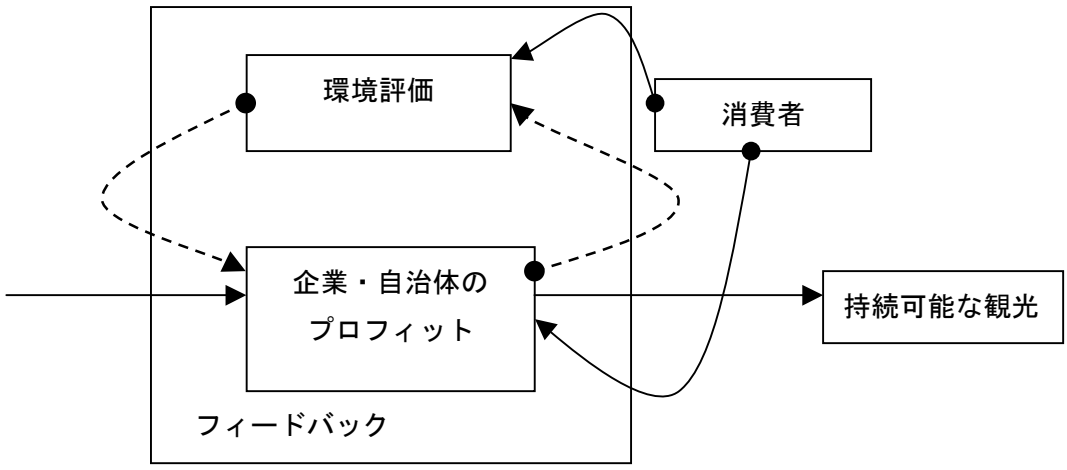

図　観光のエコシステム概念図

c

2　まとめと今後の課題

観光を持続可能性のあるものとするには、まさにとるべき政策の中身が重要である。実際の政策については観光地の個別の条件により異なるであろうが、その中でも普遍的な要素と構造がわかればより効率的な政策立案が可能となるであろう。その入り口となる概念として観光のエコシステムを概念化した。次にはその政策評価が必要となる。

一方で世界の現実はどうであろう。「持続可能な観光」実現にむけた取り組みの一つとして、世界中でエコツーリズムの実践がされていることをすでに指摘した。1998 年 11 月、国連は 2002 年を「国際エコツーリズム年（IYE2002)」とすることを宣言した。これは各国政府や各国・地域の自治体や組織、NGO が、経済発展や環境保護のもとアジェンダ 21 を達成するために協力してエコツーリズムを進めることを促すものである。これをもって、国連総会は、観光産業が、「持続可能な観光」が経済的・環境的なメリットをもっていることを認識し、観光産業における「持続可能な開発」の実現の必要性を強調したことになる。

具体的な取り組みは、各国政府やそれぞれの組織に任されている。例えばエコツーリズムの先進国といわれるオーストラリアにある「オーストラリアエコツーリズム協会（EAA)」は、IYE2002 がオーストラリアをエコツーリズムの「リーディングカントリー」とする機会だと位置付け、関連する会議開催など現時点で 15 ものイベントを予定している。日本においても「エコツーリズム推進協議会」が IYE2002 の関連イベントの開催を予定している。

その一方で、IYE2002 に強く反対する組織もある。マレーシアに拠点を置く「Third World Network」という NPO は、1994 年に「観光調査・監視チーム」を発足させ、観光の発展の過程を調査・監視している。そして「国際エコツーリズム年は必要か」と題する声明を発表し、話題となっている。声明文の冒頭にはこう書かれている。

エコツーリズムの高揚はトラブルを引き起こしている。自然を保護し、地域社会に役立ち、そして「南」の国々の収入をもたらすことができる、という主張は、現実は違っているという事実に直面している。タイからベリーズまで、エコツーリズムは森林破壊への扉を開けてしまった。それらの影響を受けた地域の住民は、伝統的な彼らの地から追いやられてしまった例もある。またそのような「観光客」が、バイオテクノロジーにとって医学的に価値の可能性がある植物を違法に集めているといった報告も増えている。

これまで観光の影響を監視してきた多くの NGO は、国連が 2002 年を国際エコツーリズム年と宣言すると、警戒態勢に入った。10 月に、環境と人権と地元住民の国際連合グループは、2002 年国連国際エコツーリズム年の基本的な再評価を始めた。彼らはまた、準備が進行する中で、透明性が欠如していることや、地元住民や「南」国の地元組織を意味を持ってかかわりをもたせることに失敗しているということを非難している。…

(Source: Third World Network, http://www.twnside.org.sg)

以上見てきたように、「持続可能な観光」を実現するはずと思われているエコツーリズムでさえ、その有効性にはまだ確たるものがない状況である。しかし、世界的に観光の規模は増大し続けており、持続可能な発展を実現することは観光産業においては急務であるといえる。

本論文では、総合的な環境評価と観光のエコシステムにより、外部不経済が発生しない「持続可能な観光」が実現することを指摘したが、さらにその政策立案のために、システムダイナミックスを援用する試みは今後の課題としたい。

参 考 文 献

植田和弘他（1991）「環境経済学」有斐閣

植田和弘（1996）「環境経済学」岩波書店

大来佐武郎監修（1990）「地球環境と経済」中央法規

大橋照枝　(1996)「環境マーケティング戦略」東洋経済新報社

小方昌勝（2000）「国際観光とエコツーリズム」文理閣

環境経済・政策学会編（2001）「経済発展と環境保全」東洋経済新報社

環境主義マーケティング研究会編（1992）「環境主義マーケティング」日本能率協会マネジメントセンター

栗山浩一、北畠能房、大島康行編著（2000）「世界遺産の経済学」剄草書房

櫻田薫（2000）「エコツーリズム高収益化の処方箋」「トラベルジャーナル」2104：30，トラベルジャーナル

鈴木幸毅（1999）「環境経営学の確立に向けて」税務経理協会

世界資源研究所他（2001）「世界の資源と環境 2000－2001」沼田真他監修、日経 BP 社

鳥越皓之編（2001）「自然環境と環境文化　講座環境社会学第 3 巻」、有斐社

山口一之・戸崎肇（1997）「社会の多元化と旅行産業」同文館

エコツーリズム推進協議会（1999）「エコツーリズムの世紀へ」

コトラー他　ホスピタリティ・ビジネス研究会訳（1997）「ホスピタリティと観光のマーケティング」東海大学出版会

ジョン・ディクソン他（1998）「新　環境はいくらか」環境経済評価研究会訳、築地書館

シンクレア他（2001）「観光の経済学」小沢健市監訳、学文社

トラベルジャーナル編集部　（2001）「国際エコツーリズム大会 2001」「トラベルジャーナル」2161:12-17，トラベルジャーナル

Honey, Martha(1999)Ecotourism and Sustainable Development Who Owns Paradise ?, Island Press.

McLaren, Deborah(1998)Rethinking Tourism And Ecotravel, Kumarian Press.

Travel Industry Publishing Company Inc.(2001)The Travel Industry World Yearbook-The Big Picture.

※Ⅱ－１－（２）、Ⅲ－２は九里徳泰，Ⅱ―１－（１）、Ⅱ―２、Ⅲ―１は小林裕和が担当，Ⅰ、Ⅳは共同で執筆した．